

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-12	部課名	福祉部生活福祉課		
				課長名	田中 内線 2621		
関連部課名	福祉部福祉推進課						
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
目的	生活上の問題を抱える世帯や生活に困窮する区民等に対し、活用可能な施策等の助言や国の定める基準に従い、就労等の指導や支援を行うことにより、生活の安定と自立の助長を図り、もって地域の福祉の向上に資する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
	福祉の充実度	3.04	3.07	3.05	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み		目標値 (38年度)
	被保護者数	6,459	6,470	6435		各年度末の人数	
	就労支援専門員の支援を得て就労した人数	47	35	47	47	50	25年12月就労支援コーナーあらかわ開設
	就労指導による保護廃止世帯数	64	62	76	76	80	
	仕事・生活サポートデスク相談件数	1,027	1,653	2320	2400	3000	
仕事・生活サポートデスク相談支援を経た就労・増収合計件数		38	56	60	100		

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
	行政費用	給与関係費		421,276		行政収入	地方税等		0
		物件費		279,881			国庫支出金		11,088,079
		維持補修費		0			都支出金		282,776
		扶助費		13,383,029			分担金及び負担金		0
		補助費等		652,257			使用料及び手数料		0
		減価償却費		0			その他		128,936
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		22,901			行政収入合計(a)		11,499,791
		賞与・退職給与引当金繰入額		32,203			行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,291,755
		その他行政費用		0			金融収支差額(d)		0
行政費用合計(b)			14,791,546		通常収支差額(c)+(d)=(e)			3,291,755	
特別費用(g)		418		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		418		当期収支差額(e)+(h)		3,292,173			
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
	流動資産	収入未済		527,679		流動負債		19,998	
		不納欠損引当金		22,901			還付未済金		0
		その他の流動資産		0			特別区債		0
		有形固定資産		0			賞与引当金		19,998
		土地		0			その他の流動負債		0
		建物		0			固定負債		224,788
		建物減価償却累計額		0			特別区債		0
		工作物等		0			退職給与引当金		224,788
		工作物等減価償却累計額		0			その他の固定負債		0
無形固定資産			0		負債の部合計			244,786	
建設仮勘定		0		正味財産		259,992			
その他の固定資産		0		正味財産の部合計		259,992			
資産の部合計		504,778		負債及び正味財産の部合計		504,778			

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○被保護者数の伸びは鈍化してきたが、引き続き医療扶助費が高い水準で推移している。</p> <p>○稼働年齢層の被保護者の中で、無就労期間の長期化や就労が長く続かないといった問題を抱える者が増えている。</p> <p>○不正・不適正受給を行う者が後を絶たない。</p> <p>○アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど被保護者が抱える問題が多様化している。また、生活困窮による孤立死が社会問題となっている。</p> <p>生活困窮者の相談窓口「仕事・生活サポートデスク」において、経済的な問題、仕事や住まいについての相談支援を行っている。</p> <p>行政費用の90.5%を扶助費で占めており、高い水準で推移している。</p>
課題	<p>○被保護者数の伸びは鈍化してきたが、引き続き医療扶助費の抑制を図る必要がある。</p> <p>○稼働年齢層の被保護者に対し、個々の状況にあった就労支援を行う必要がある。</p> <p>○不正・不適正受給の未然防止やそれに対する厳正な対処を行う必要がある。</p> <p>○アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど多様な問題を抱える被保護者への対応、及び生活困窮による孤立死を防止する必要がある。</p> <p>「仕事・生活サポートデスク」について、区民がより一層相談しやすい環境を整える必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○医療レセプト点検の強化や後発医薬品の利用促進により、医療扶助費を抑制する。</p> <p>○就労の阻害要因のない者へ就労支援コーナーあらかわを活用し就労支援を強化するとともに、求職活動が停滞している被保護者に対して被保護者就労支援専門員による伴走型の支援を強化し、引きこもり等の就労困難者は就労準備支援事業の就労体験を促進し、自立を図る。</p> <p>○課税調査や資産調査等を徹底し、不正・不適正受給の未然防止を図るとともに、保護費返還金の収納管理を的確に行い、未収金の解消を図る。</p> <p>精神保健福祉支援事業等メンタル面での支援の充実を図り、被保護者個々の支援を行うとともに、医療機関や保健師、ケアマネジャー等関係機関と連携し見守りの体制をつくることで、孤立死の抑制につなげる。</p> <p>○アルコール・薬物依存の方向性、仕事・生活サポートデスクの更なる周知、及び関係機関やライフライン事業者との連携により、孤立死防止や多様な問題への対応を図る。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きい。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
受験生チャレンジ支援貸付事業	08-01-07	6,794	6,770	推進	推進	平成23年度からの新規事業である。利用者からも好評で、教育の格差是正にも寄与する。
災害援護資金貸付事業	08-01-08	0	0	継続	継続	法定事務事業であるため、現行どおり継続する。
臨時福祉給付金給付事業	08-01-12	289,890	787,551	継続	継続	臨時福祉給付金（経済対策分）は、消費税8%である2年半の間（平成29年4月～平成31年9月）の給付をすることになっている。消費税が10%に引き上げられる平成31年10月以降は、軽減税率対応となる予定である。
生活困窮者自立支援事業	08-01-13	8,860	22,886	推進	推進	平成28年度は支援員を増員し、相談者への支援を充実させるとともに、就労準備支援事業を開始することで、生活困窮者への支援体制を整えた。今後現体制で事業を推進させていく。
生活保護事務費	08-02-01	103,912	126,688	継続	継続	生活保護法に基づく事務執行経費であり、現状のまま継続する。
被保護者就労支援事業	08-02-02	5,970	6,007	重点的に推進	重点的に推進	就労により被保護者の自立を助長するため、重点的に推進する必要がある。
路上生活者等対策事業	08-02-03	4,594	7,004	継続	継続	路上生活者を対象にした都区共同事業であり、現状のまま継続する。
山谷地域医療協力謝礼金	08-02-04	990	655	継続	継続	山谷地域の簡易宿所等に居住する者に対して医療業務を行った医療機関への報償費であり、現状のまま継続する。
生活扶助	08-02-05	4,288,228	4,250,167	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
住宅扶助	08-02-06	2,834,287	2,814,693	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
教育扶助	08-02-07	38,130	39,388	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。

介護扶助	08-02-08	326,870	330,454	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
医療扶助	08-02-09	5,769,776	5,675,248	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
出産、生業、葬祭扶助	08-02-10	56,632	60,191	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
就労自立給付金	08-02-11	1,517	1,376	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
自立促進支援給付金事業	08-02-12	6,649	9,364	継続	継続	地域福祉推進区市町村包括補助事業の一部であり、現状のまま継続する。
入浴券支給事業	08-02-13	38,035	34,197	継続	継続	風呂のない被保護者を対象にした入浴券支給事業であり、現状のまま継続する。
入院必需品	08-02-14	196	196	継続	継続	簡易宿所等に居住する被保護者の緊急入院用品の購入経費であり、現状のまま継続する。
救護施設	08-02-15	37,927	33,169	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出であり、現状のまま継続する。
更生施設	08-02-16	35,918	33,367	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出であり、現状のまま継続する。
授産施設	08-02-17	19,087	20,138	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出であり、現状のまま継続する。
中国残留邦人支援事務費	08-02-18	5,937	6,652	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく事務執行経費であり、現状のまま継続する。
中国残留邦人支援給付事業	08-02-19	69,863	80,402	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付費の支出であり、現状のまま継続する。

被保護者就労準備支援事業	08-02-20	6,804	6,565	重点的に推進	重点的に推進	社会参加へのきっかけをつくり、就労等へつなげることで、被保護者の自立促進を図るため、重点的に推進する必要がある。
健康管理支援事業	08-02-21		3,953	重点的に推進	重点的に推進	被保護者の健康状態の維持・改善と医療扶助の適正化を図るため、重点的に推進する必要がある。
合 計		13,956,866	14,357,081			